



平成19年 1 月期

決算短信（非連結）

平成19年 3 月16日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
 コード番号 2393

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.caresupply.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 勝利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大西 研一

決算取締役会開催日 平成19年 3 月16日

定時株主総会開催日 平成19年 4 月24日

親会社等の名称 三菱商事株式会社（コード番号：8058）

T E L （03）5251 - 3151

配当支払開始予定日 平成19年 4 月25日

単元株制度採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率65.2%

1．平成19年 1 月期の業績（平成18年 2 月 1 日～平成19年 1 月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 1 月期	10,294	14.0	2,664	14.3	2,742	14.1
18年 1 月期	11,969	4.0	3,107	2.7	3,192	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 1 月期	1,512	18.3	8,484	55	8,475	23	18.0	25.4	26.6
18年 1 月期	1,850	2.6	20,594	73	20,553	78	25.1	28.7	26.7

(注) 持分法投資損益

19年 1 月期

百万円 18年 1 月期

百万円

期中平均株式数

19年 1 月期

178,258株 18年 1 月期

89,847株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年 1 月期	11,019	8,905	80.8	49,946	10			
18年 1 月期	10,556	7,944	75.3	89,159	06			

(注) 期末発行済株式数

19年 1 月期

178,308株 18年 1 月期

89,106株

期末自己株式数

19年 1 月期

2,000株 18年 1 月期

1,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 1 月期	3,374	691	615	4,436
18年 1 月期	1,577	487	759	985

2．平成20年 3 月期の業績予想（平成19年 2 月 1 日～平成20年 3 月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,255	621	360
通期	10,789	2,431	1,410

(注) 次期は決算期の変更（1月31日を3月31日）に伴い、平成19年 2 月 1 日～平成20年 3 月31日の変則決算となる予定であります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7,907円67銭

【参考資料】業績予想（平成19年 2 月 1 日～平成20年 1 月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,037	1,845	1,070

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	期末	年間			
18年1月期	6,200	6,200	552	30.1	7.0
19年1月期	2,600	2,600	463	30.6	3.7
20年3月期(予想)	2,400	2,400			

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 【添付書類】

### 1. 企業集団の状況

当社は、三菱商事株式会社を親会社とし、同社は当社の株式を116,200株（議決権所有割合65.2%）保有しております。また、当社は、同社から役員のパイプを受け継いでおります。

当社は福祉用具レンタル卸サービス事業及び福祉用具の販売卸を中心とした商品販売事業を行っております。また、当社子会社の株式会社グリーンケアガーデン、グリーンケアヴィレッジ株式会社及びグリーンメディ株式会社、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や訪問看護・訪問リハビリテーション、通所介護など在宅介護サービス事業を、株式会社グリーンケアサービスが人材派遣や職業紹介など人材サービス事業を行っております。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、介護保険制度下における在宅介護サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与（介護予防福祉用具貸与を含む）の指定を受けている在宅介護サービス事業者向けに福祉用具レンタル卸サービス事業を行っております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、居宅介護サービス事業者（以下、事業者）のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具レンタル対象12品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに事業者から、要介護認定または要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用後、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。

平成18年4月に介護保険制度の抜本改正が実施されましたが、この制度改正を契機として、上記の福祉用具レンタル卸サービス事業に加えて、小規模多機能ケアや介護予防を中心とした在宅介護サービス事業の充実を図っております。

また、商品販売事業として、かねてより介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者へ販売卸しておりますが、併せて通所介護を提供する事業者等向け商品、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品の発掘・提供を進めております。さらに、国内で蓄積した事業ノウハウを活かし、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスにつきましても事業化の検討を行っております。

上記事業を推進するにあたって、当社は、「高齢社会への貢献 - 安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供 -」を社是とし、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「高齢者ケア事業」の推進に取り組んでいます。なお、当社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者、利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンスや内部統制を重視した透明性の高い経営を推進すべく努めております。また、地域の学校や公的機関、あるいは海外の障害者施設や高齢者施設に当社福祉用具を寄付する、普及啓発活動に協力するなど、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を行っております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な施策と位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

なお、平成19年1月期につきましては、配当性向30.6%（1株につき2,600円）の期末配当の実施を定時株主総会に議案として上程させていただきます。また、来期の期末配当につきましても、配当性向30%程度を目途としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると考えております。当社は、平成16年9月16日をもって株式1株を2株に、さらに平成18年8月1日をもって株式1株を2株に分割いたしました。今後も、株価の推移や売買の出来高、株主数に注視し、適宜適切に対応を検討してまいりたいと考えております。

#### (4) 目標とする経営指標

成長途上の企業であるとの認識に立ち、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業の3事業への取組みを通じた中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、小規模多機能ケアや介護予防を中心とした在宅介護サービス拠点の本格展開を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、介護サービス情報の公表や事業者規制の見直し、ケアマネジメントの質の向上を中心とする「サービスの質の確保と向上」を軸に、新予防給付や地域支援事業の創設など「予防重視型システムへの転換」、小規模多機能ケアをはじめとする地域密着型サービスや地域包括支援センターの創設など「新たなサービス体系の確立」等を盛り込んだ抜本的な改正が実施されました。また、制度改正に伴い、「中重度者への支援強化」、「介護予防、リハビリテーションの推進」、「地域包括ケア、認知症ケアの確立」、「サービスの質の向上」、「医療と介護の機能分担・連携の明確化」を基本的な視点として、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。他方、政府により在宅医療の充実や生活習慣病対策の推進、療養病床の再編成等を盛り込んだ医療制度改革が進められており、平成18年6月、関連法案が国会で可決、成立しております。

こうした状況のなか、当社は、平成18年3月、平成19年1月期から平成21年1月期を対象とした中期経営計画を策定いたしました。「高齢者の健康で安心な暮らしを支援する『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーを目指す」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業を事業の3つの柱とし、制度改正で始めました介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいります。また、国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国を中心に海外での高齢化対応ビジネスの具体化を目指してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

福祉用具サービス事業のパイオニアとして、当社は、全国を網羅する67箇所の自営拠点ネットワーク（営業拠点62箇所、物流拠点5箇所）、福祉用具メーカーや契約する事業者を対象としたITネットワーク（電子受発注管理システム“e-KaigoNet”）、三菱商事グループとしてのビジネスネットワークを有しております。この3つのネットワーク力を基盤に、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業及び商品販売事業を事業の3つの柱として、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「高齢者ケア事業」のリーディングカンパニーを目指し、機動的に事業展開してまいります。

コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、介護保険制度改正により軽度者の福祉用具レンタルに原則制限が設けられましたが、従来どおり品質管理の徹底を基本としつつ、利用者の要介護度に応じた商品や地域ニーズに応じた商品の拡充を図るとともに、情報提供サービスの充実や全国拠点ネットワークを活かした物流面の利便性向上など、事業者への効率的・効果的な後方支援を行い、引き続き当社サービスの付加価値向上に努めてまいります。

在宅介護サービス事業におきましては、後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図りながら、また、他の介護サービス企業との業務提携等も進めながら、小規模多機能ケアや介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでまいります。さらに、医療との連携を進め、在宅の高齢者向けに新しい予防・健康支援サービスを検討、具体化してまいります。

商品販売事業では、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かして、また、福祉用具をはじめとするメーカーとも連携し、商品とソフトの一体提供も図りながら、介護保険の給付対象となる福祉用具を含め、広く高齢者向けの商品を適時・適切に提供してまいります。

国内事業の推進とともに、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスについても引き続き取り組んでまいります。日本以上に急速に高齢化が進み、平成20年に公的老人療養保障制度の導入が予定されている韓国については、すでに福祉用具サービスのテストマーケティングを開始しておりますが、その結果を注視しつつ、具体的な事業化の検討を進めてまいります。また、中国や台湾など、その他高齢化の進展が始まっている国々についても、高齢化対応ビジネスの事業化を検討してまいります。

なお、当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつであると考えております。平成18年5月に会社法が施行され、また、平成18年6月に金融商品取引法が国会で可決、成立しておりますが、当社といたしましても、実効性のある内部統制システムの構築を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成19年1月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	親会社	65.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は三菱商事株式会社であり、同社は当社の株式を116,200株(議決権所有割合65.2%)保有しております。当社は、同社の新機能事業グループの主要連結子会社であり、同社の中期経営計画では、当社を含む医療・介護関連事業が重点戦略分野の一つとなっています。また、当社は、三菱商事グループ企業として、事業の推進にあたり同社グループのビジネスネットワークを活用しております。

当社役員と同社役員との兼務はありませんが、当社は、社外取締役及び社外監査役を含め同社から役員を派遣を受けており、当社経営に対する適切な意見を得ています。また、当社は、同社から若干名の従業員の出向を受けております。

同社及び同社子会社等との取引に関しまして、当社は、余剰資金の運用として同社子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社に短期貸付を行っておりますが、その他の営業取引も含め、業務上の必要性及び一般の取引条件と照らし合せた経済合理性等を勘案したうえで取り進めております。

以上のとおり、当社と三菱商事株式会社とは、継続的で緊密な関係にあります。当社の経営上及び業務執行上の重要事項については、当社自らが意思決定を行っており、当社の親会社からの独立性は十分に確保されているものと考えております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との取引については財務諸表中の「関連当事者との取引」に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど企業部門の好調さが持続するなかで、消費に弱さがみられたものの、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど家計部門も改善しており、国内民間需要に支えられて、景気は回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、抜本的な改正が実施されました。制度改正に伴い、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。介護給付費については、制度改正初年度である平成18年度は前年度から8%増の6.5兆円と見込まれておりますが、平成19年度は3%増の6.7兆円と想定されております。他方、政府により医療制度改革が進められており、平成18年6月、在宅医療の充実や生活習慣病対策の推進、療養病床の再編成等を盛り込んだ医療制度改革関連法案が国会で可決、成立しております。

こうしたなか、介護保険制度改正による過渡期的状況にあることに加え、競合が激しくなっておりますが、「制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与をはじめとする居宅介護サービス事業者（以下、事業者）の後方支援に徹するとともに、事業者との連携・協働を図る当社戦略と合致したものである」という認識のもと、当期におきましても、コアビジネスの福祉用具レンタル卸サービス事業及び介護保険制度改正を契機とした在宅介護サービス事業の体制充実、並びに商品販売事業の商品・サービスの充実を図りました。

後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、営業拠点62箇所、物流拠点5箇所、合わせて全国67箇所の自営拠点ネットワークとし、当社契約事業者の利便性向上を図っております。

福祉用具レンタル卸サービス事業におきましては、拠点保守サービスによりレンタル資産のレンタル可能期間の長期化を図るとともに、消毒工程など品質管理を徹底し、清潔、安心、信頼の福祉用具のレンタル供給に努めました。また、新基幹システム及び関連システムを活用し、きめ細かいレンタル資産管理及び効率的な事業運営を図るとともに、全国各地で定期的を開催しております福祉用具研修会や当社刊行物等を通じ、契約事業者や介護支援専門員（ケアマネジャー）に向けて制度改正を踏まえた情報提供サービスに努めました。なお、制度改正により、平成18年9月までの経過措置設定のうえ、要介護度が軽度の利用者（以下、軽度者）の福祉用具レンタルに原則制限が設けられましたが、契約事業者の後方支援の観点から、また、新制度への円滑な移行を図るために平成18年8月に厚生労働省が示した留意事項を踏まえつつ、軽度者向けを中心に商品・サービスの充実を図りました。

在宅介護サービス事業におきましては、後方支援というスタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図りながら、また、他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。平成18年7月には、事業者との共同出資による運営会社、株式会社グリーンケアガーデン（資本金20百万円、議決権所有割合80%）が、秋田県秋田市から小規模多機能ケアの指定を受け、通所介護、訪問介護及び居宅介護支援（ケアプラン作成）に加えて小規模多機能ケアのサービスを開始いたしました。同じく、平成18年12月には、運営会社、グリーンケアヴィレッジ株式会社（資本金15百万円、議決権所有割合60%）が、千葉県東金市にて小規模多機能ケア及び通所介護のサービスを開始しております。さらに、ソフィアメディ株式会社との共同出資による運営会社、グリーンメディ株式会社（資本金15百万円、議決権所有割合85%）が、東京都杉並区にて、平成18年11月より訪問看護・訪問リハビリテーション、平成18年12月より通所介護のサービスを開始いたしました。他方、当社では、在宅介護サービス事業の一環として、新しい予防・健康支援サービスの発掘・提供に取り組んでおりますが、「生活習慣病在宅予防管理支援システム」が、平成18年10月より横浜市が開始いたしました横浜市民健康ネットワークプロジェクト事業に採用されております。なお、平成19年2月、上記在宅介護サービス事業を推進する本社組織として、新たに事業開発本部を設置いたしました。

商品販売事業につきましては、オリジナルの介護予防用トレーニングマシンとマシントレーニングプログラム、介護予防用トレーニンググッズとオリジナルDVD・ガイドブックなど、商品とソフトの一体提供を通じて通所介護を提供する事業者等での導入支援を図りました。また、介護予防の観点からの商品や、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品のラインナップ充実を図っております。

なお、当社では、国内事業の充実とともに、かねてより東アジア諸国での高齢化対応ビジネスにつきましても事業化の検討を進めておりますが、平成18年9月、三菱商事株式会社の韓国現地法人である韓国三菱商會社（韓国ソウル市）を通じて、韓国における福祉用具レンタル卸サービスのテストマーケティングを開始いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高が10,294百万円（前期比14.0%減）、経常利益が2,742百万円（同14.1%減）、当期純利益が1,512百万円（同18.3%減）となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当期末におきまして簿価総額1,314百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合（償却累計率）は89.6%となっております。

## (2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,374百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが691百万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが615百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度の資金残高は4,436百万円となり、前事業年度末に比べ3,450百万円増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,374百万円（前年同期は得られた資金1,577百万円）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益2,710百万円、減価償却費1,828百万円及び売上債権の減少456百万円が計上されたこと等があったものの、レンタル資産取得による支出191百万円及び法人税等の支払額1,408百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、691百万円（前年同期は使用した資金487百万円）となりました。この主な要因は、短期貸付金の減少1,000百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出134百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、615百万円（前年同期は使用した資金759百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出66百万円及び配当金の支払550百万円等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

決算期	第6期	第7期	第8期	第9期
	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期
自己資本比率	21.6%	58.1%	75.3%	80.8%
時価ベースの自己資本比率	-	333.5%	284.5%	187.7%
債務償還年数	-	-	0.05年	0.00年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	160,901.15	-	1,390.42	7,526.63

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

第6期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成16年2月27日に東証マザーズに上場したため、記載しておりません。

第6期の債務償還年数につきましては有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

第7期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

わが国経済は、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、短期的には過渡期的な混乱が続くと予想されますが、小規模多機能ケアや介護予防など、新たなサービス領域が生まれております。また、医療制度改革により、医療と介護の連携がますます重要になると見込まれています。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、在宅介護サービス事業におきまして、医療との連携も図りながら、地域に応じた複合的なサービスの提供・充実に努めてまいります。また、商品販売事業におきましては、福祉用具レンタル卸サービス事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かすとともに、メーカーと連携して商品とソフトの一体提供も図りながら、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する用品・サービスの発掘を進めてまいります。また、在宅介護サービス事業を起点とした地域ネットワークを活かしながら、当該事業と福祉用具レンタル卸サービス事業、商品販売事業とのシナジー効果を狙ってまいります。

通期の業績予想につきましては、介護報酬改定の影響とともに、レンタル資産購入時期の見極めやメーカー、市場の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護サービス事業の推進も盛り込んだうえで、売上高10,789百万円、経常利益2,431百万円、当期純利益1,410百万円を予定しております。

#### 次期見通しに関する留意事項

次期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

## 4. 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

### (1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定または要支援認定を受けた65歳以上の方もしくは特定疾病による要介護認定または要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅介護サービス事業者（以下、事業者）から福祉用具の貸与、販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

介護保険制度につきましては、平成18年4月、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な介護保険制度を構築するため、抜本的な改正が実施されました。また、制度改正に伴い、介護報酬・指定基準等の改定も実施されております。

当社のコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業、及び商品販売事業における福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先及び販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

### (2) 福祉用具レンタル卸サービス事業に伴うリスクについて

#### 画期的な新商品の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす、エアーマットレスなど、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当期末における簿価総額は1,314百万円（償却累計率89.6%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル資産の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が指定居宅サービス事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄・消毒等の保守サービスを行い、再び指定居宅サービス事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 他社との競合について

福祉用具レンタル卸サービス事業は、レンタル資産の調達、保守サービス体制の構築など、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた居宅介護サービス事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル資産を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化、事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカーに対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

当社子会社の株式会社グリーンケアガーデン、グリーンケアヴィレッジ株式会社及びグリーンメディ株式会社が、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）や訪問看護・訪問リハビリテーション、通所介護等の在宅介護サービス事業を営んでおります。当該事業のサービス利用者は要介護認定または要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故や集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		985,768		1,939,352		953,583
2. 売掛金		66,963		75,701		8,737
3. レンタル未収入金		1,391,238		926,285		464,953
4. 有価証券		-		2,497,194		2,497,194
5. 商品		82,237		62,082		20,154
6. 貯蔵品		18,044		12,326		5,717
7. 前払費用		139,616		143,258		3,642
8. 繰延税金資産		387,947		311,305		76,641
9. 短期貸付金		3,000,000		2,000,000		1,000,000
10. 未収入金		7,034		8,180		1,145
11. その他		8,042		14,667		6,624
貸倒引当金		29,800		24,800		5,000
流動資産合計		6,057,093	57.4	7,965,554	72.3	1,908,461
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. レンタル資産		16,597,943		12,619,285		
減価償却累計額		13,784,929	2,813,013	11,304,294	1,314,990	1,498,022
2. 建物		320,068		389,741		
減価償却累計額		74,932	245,135	92,827	296,913	51,778
3. 構築物		1,340		1,578		
減価償却累計額		216	1,123	276	1,301	178
4. 機械装置		198,010		208,775		
減価償却累計額		69,624	128,385	96,098	112,676	15,709
5. 車両運搬具		560		560		
減価償却累計額		283	276	409	150	126
6. 器具備品		238,472		246,998		
減価償却累計額		112,418	126,053	110,309	136,688	10,635
7. 土地			58,130		58,130	-
有形固定資産合計		3,372,118	32.0	1,920,852	17.4	1,451,265

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		413		321		92
2. 商標権		4,325		5,420		1,094
3. ソフトウェア		537,676		429,166		108,510
4. ソフトウェア仮 勘定		-		8,400		8,400
無形固定資産合計		542,416	5.1	443,308	4.0	99,108
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		-		88,000		88,000
2. 関係会社株式		33,000		80,500		47,500
3. 長期前払費用		63,806		45,260		18,545
4. 従業員長期貸付 金		2,340		2,525		184
5. 関係会社長期貸 付金		105,000		106,329		1,329
6. 繰延税金資産		157,586		166,033		8,447
7. 差入保証金		217,054		215,935		1,119
8. その他		5,650		5,650		-
投資損失引当金		-		20,000		20,000
投資その他の資産 合計		584,437	5.5	690,234	6.3	105,796
固定資産合計		4,498,972	42.6	3,054,395	27.7	1,444,577
資産合計		10,556,066	100.0	11,019,949	100.0	463,883

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		82,454		73,325		9,128
2. レンタル資産購入 未払金		45,551		33,622		11,928
3. 一年以内返済予定 長期借入金		66,000		7,500		58,500
4. 未払金		465,349		403,485		61,863
5. 未払法人税等		754,693		476,185		278,508
6. 未払消費税等		6,697		23,211		16,513
7. 預り金		9,785		8,253		1,531
8. 賞与引当金		155,404		156,441		1,036
9. レンタル資産保守 引当金		554,148		402,000		152,148
10. その他		24,365		25,193		827
流動負債合計		2,164,449	20.5	1,609,219	14.6	555,230
固定負債						
1. 長期借入金		7,500		-		7,500
2. 退職給付引当金		219,929		277,754		57,825
3. 役員退職慰労引当 金		23,861		31,715		7,854
4. 長期預り保証金		195,718		195,472		246
固定負債合計		447,009	4.2	504,941	4.6	57,932
負債合計		2,611,458	24.7	2,114,160	19.2	497,298
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金	1	1,640,325		-		
資本剰余金合計		1,640,325	15.5	-		1,640,325
利益剰余金						
1. 利益準備金		16,370		-		
2. 当期末処分利益		3,724,054		-		
利益剰余金合計		3,740,424	35.5	-		3,740,424
自己株式	2	332,467	3.1	-		332,467
資本合計		7,944,607	75.3	-		7,944,607
負債資本合計		10,556,066	100.0	-		10,556,066

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	2,896,925	26.3	2,896,325
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	1,640,925		
資本剰余金合計		-	-	1,640,925	14.8	1,640,925
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	16,370		
(2) その他利益剰余 金		-	-	4,684,036		
繰越利益剰余金		-	-	4,684,036		
利益剰余金合計		-	-	4,700,406	42.7	4,700,406
4. 自己株式		-	-	332,467	3.0	332,467
株主資本合計		-	-	8,905,789	80.8	8,905,789
純資産合計		-	-	8,905,789	80.8	8,905,789
負債純資産合計		-	-	11,019,949	100.0	11,019,949

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		11,347,958		9,078,421			
1. レンタル売上高		621,619	11,969,578	1,215,734	10,294,156	100.0	1,675,422
2. 商品売上高							
売上原価			5,133,538		4,077,371		
1. レンタル売上原価							
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		56,679		82,237			
当期商品仕入高		434,587		419,759			
合計		491,266		501,997			
商品期末たな卸高		82,237	409,029	96,564	405,432		
売上原価合計			5,542,567		4,482,804	43.5	1,059,762
売上総利益			6,427,010		5,811,351	56.5	615,659
販売費及び一般管理費	3		3,319,578		3,147,251	30.6	172,327
営業利益			3,107,431		2,664,099	25.9	443,332
営業外収益							
1. 受取利息		1,649		6,260			
2. 有価証券利息		-		4,571			
3. ソフトウェア使用料		33,368		30,387			
4. レンタル資産修繕収入		38,346		28,424			
5. 雑収入		14,702	88,067	14,848	84,491	0.8	3,576
営業外費用							
1. 支払利息		1,134		448			
2. 新株発行費		443		-			
3. 株式交付費		-		3,921			
4. 雑損失		1,872	3,450	1,528	5,897	0.1	2,447
経常利益			3,192,049		2,742,694	26.6	449,355
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		13,450	13,450	5,000	5,000	0.0	8,450
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	8,665		6,905			
2. 固定資産売却損	2	14,436		10,155			
3. 投資損失引当金繰入額		-	23,101	20,000	37,060	0.3	13,958
税引前当期純利益			3,182,397		2,710,633	26.3	471,764
法人税、住民税及び事業税		1,344,431		1,130,000			
法人税等調整額		12,408	1,332,022	68,193	1,198,193	11.6	133,828
当期純利益			1,850,374		1,512,439	14.7	337,935
前期繰越利益			1,873,679		-		1,873,679
当期末処分利益			3,724,054		-		3,724,054

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)			
労務費								
給与手当		534,300			417,767			
外注労務費		430,787			333,479			
レンタル資産保守 引当金繰入額		34,472			76,024			
その他		229,320	1,228,880	23.9	209,016	1,036,288	25.4	192,592
経費								
減価償却費		2,461,262			1,698,210			
地代家賃		500,205			509,082			
その他		943,189	3,904,657	76.1	833,791	3,041,083	74.6	863,573
レンタル売上原価			5,133,538	100.0		4,077,371	100.0	1,056,166

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	2,896,325	1,640,325	1,640,325	16,370	3,724,054	3,740,424
事業年度中の変動額						
新株の発行	600	600	600			
剰余金の配当(注)					552,457	552,457
当期純利益					1,512,439	1,512,439
事業年度中の変動額合計 (千円)	600	600	600	-	959,982	959,982
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	1,640,925	16,370	4,684,036	4,700,406

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	332,467	7,944,607	7,944,607
事業年度中の変動額			
新株の発行		1,200	1,200
剰余金の配当(注)		552,457	552,457
当期純利益		1,512,439	1,512,439
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	961,182	961,182
平成19年1月31日 残高 (千円)	332,467	8,905,789	8,905,789

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,182,397	2,710,633	471,764
減価償却費	2	2,615,904	1,828,559	787,344
長期前払費用償却額		38,543	33,719	4,823
貸倒引当金の減少額		13,450	5,000	8,450
投資損失引当金の増加額		-	20,000	20,000
賞与引当金の増加額		3,178	1,036	2,141
レンタル資産保守引当金の増加額 (減少額)		34,472	152,148	186,620
退職給付引当金の増加額		55,278	57,825	2,547
役員退職慰労引当金の増加額		9,768	7,854	1,914
レンタル資産除却損		37,656	32,029	5,626
固定資産除却損		8,665	6,905	1,760
固定資産売却損		14,436	10,155	4,280
受取利息		1,649	6,260	4,611
有価証券利息		-	4,571	4,571
支払利息		1,134	448	686
売上債権の減少額		120,083	456,215	336,132
未収入金の減少額(増加額)		1,689	70	1,760
たな卸資産の減少額(増加額)		24,058	20,940	44,998
レンタル資産取得による支出	3	2,911,127	191,769	2,719,358
仕入債務の増加額(減少額)		2,950	9,128	12,079
未払金の減少額		33,033	118,398	85,364
前払費用の増加額		42,964	3,642	39,321
長期預り保証金の増加額(減少額)		6,630	246	6,877
その他		37,873	78,904	116,777
小計		3,068,631	4,773,991	1,705,359
利息の受取額		993	9,200	8,206
利息の支払額		1,134	448	686
法人税等の支払額		1,490,770	1,408,508	82,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,577,719	3,374,234	1,796,515

		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		500,000	-	500,000
短期貸付金の純増加額		300,000	1,000,000	1,300,000
関係会社貸付による収入		-	36,420	36,420
関係会社貸付による支出		105,000	37,750	67,250
有形固定資産の取得による支出		121,184	134,216	13,031
有形固定資産の売却による収入		270	274	4
無形固定資産の取得による支出		374,346	22,558	351,788
長期前払費用の取得による支出		64,417	14,018	50,399
保証金の差入による支出		10,907	6,767	4,140
差入保証金の返還による収入		1,055	6,225	5,169
投資有価証券の取得による支出		-	88,000	88,000
子会社株式の取得による支出		12,000	47,500	35,500
その他		1,104	184	919
投資活動によるキャッシュ・フロー		487,635	691,925	1,179,560
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		66,000	66,000	-
株式の発行による収入		5,956	1,175	4,781
自己株式の取得による支出		332,467	-	332,467
配当金の支払額		367,155	550,835	183,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		759,665	615,659	144,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		63	276	212
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		330,483	3,450,777	3,120,294
現金及び現金同等物の期首残高		655,285	985,768	330,483
現金及び現金同等物の期末残高	1	985,768	4,436,546	3,450,777

## (5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			3,724,054
利益処分額			
1. 配当金		552,457	552,457
次期繰越利益			3,171,597

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,905,789千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来、新株発行費として表示していましたが、当事業年度より、株式交付費として表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,179千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	90,106	90,202	-	180,308
合計	90,106	90,202	-	180,308
自己株式				
普通株式(注)2	1,000	1,000	-	2,000
合計	1,000	1,000	-	2,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,202株は、新株予約権の行使によるもの78株、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるもの90,124株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	552,457	6,200	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	利益剰余金	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)
現金及び預金 985,768	現金及び預金 1,939,352
現金及び現金同等物 985,768	有価証券 2,497,194
	現金及び現金同等物 4,436,546
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	3 同左

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,800</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,748千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	4,200	3,850	350	器具備品	3,600	1,900	1,700	合計	7,800	5,750	2,050	1年内	1,598千円	1年超	513千円	合計	2,112千円	支払リース料	9,418千円	減価償却費相当額	8,536千円	支払利息相当額	164千円	1年内	112,570千円	1年超	78,177千円	合計	190,748千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,907千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,600	3,100	500	合計	3,600	3,100	500	1年内	513千円	合計	513千円	支払リース料	1,627千円	減価償却費相当額	1,550千円	支払利息相当額	28千円	1年内	96,567千円	1年超	10,340千円	合計	106,907千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置	4,200	3,850	350																																																												
器具備品	3,600	1,900	1,700																																																												
合計	7,800	5,750	2,050																																																												
1年内	1,598千円																																																														
1年超	513千円																																																														
合計	2,112千円																																																														
支払リース料	9,418千円																																																														
減価償却費相当額	8,536千円																																																														
支払利息相当額	164千円																																																														
1年内	112,570千円																																																														
1年超	78,177千円																																																														
合計	190,748千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
器具備品	3,600	3,100	500																																																												
合計	3,600	3,100	500																																																												
1年内	513千円																																																														
合計	513千円																																																														
支払リース料	1,627千円																																																														
減価償却費相当額	1,550千円																																																														
支払利息相当額	28千円																																																														
1年内	96,567千円																																																														
1年超	10,340千円																																																														
合計	106,907千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,000
合計	33,000

当事業年度(平成19年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券 短期社債	2,497,194
2. 子会社株式	80,500
3. その他有価証券 非上場株式	88,000
合計	2,665,694

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務について確実に発生が見込まれる範囲内で行うこととし、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建輸出取引及び外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために為替予約取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</li> </ul> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年1月31日現在)	当事業年度 (平成19年1月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
退職給付債務(千円)	281,010	327,234
未認識数理計算上の差異(千円)	61,081	49,480
退職給付引当金(千円)( + )	219,929	277,754

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
勤務費用(千円)	58,149	61,601
利息費用(千円)	3,372	4,215
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,293	17,341
退職給付費用(千円)( + + )	75,814	83,157

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	1.5	1.7
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理する こととしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員64名	当社の取締役5名 当社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 788株	普通株式 624株
付与日	平成15年2月28日	平成17年4月27日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成25年1月22日	自 平成19年4月28日 至 平成22年4月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	312
付与	-	-
分割による増加(注)	-	312
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	624
権利確定後 (株)		
前事業年度末	138	-
権利確定	-	-
分割による増加(注)	120	-
権利行使	78	-
失効	40	-
未行使残	140	-

(注) 平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	221,193
行使時平均株価 (円)	122,833	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。その結果、権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
レンタル資産保守引当金	レンタル資産保守引当金
その他	その他
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
IT投資減税による税額控除	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	190,071	総合商社	(被所有)直接 65.20	兼任5人 出向2人 転籍1人	介護用機器の購入・販売等	介護用機器等の購入	18,660	買掛金	3,910
								介護用機器の販売	192	売掛金	170

(注) 1. 三菱商事株式会社の資本金は平成17年9月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 割賦未払金(一年以内支払予定割賦未払金を含む)については、当期末にて全額期前返済を実施いたしました。

(2) 三菱商事との介護用機器等の購入及び販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中村喜起			株式会社三菱総合研究所代表取締役専務兼専務執行役員				システム開発業務支援等	15,112		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社取締役である中村喜起は、株式会社三菱総合研究所の代表取締役専務兼専務執行役員を兼務しているため、同社との取引を「役員の取引」として記載しております。

(2) 当社は、株式会社三菱総合研究所との間で、システム開発業務支援等に関する契約を結んでおります。取引条件については一般の取引条件と同様の条件により決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社グリーンケア虹	秋田県秋田市	20	指定居宅サービス事業	(所有)直接 60.00	兼任2人 出向1人	資金貸借取引	資金の貸付	105,000	関係会社長期貸付金	105,000
								受取利息	697	未収収益	697

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、建設資金等のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付	300,000	短期貸付金	3,000,000
								受取利息	875	未収収益	27

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	198,618	総合商社	(被所有)直接 65.16	兼任5人 出向2人 転籍1人	介護用機器の購入等	介護用機器等の購入	8,104	買掛金	3,326

(注) 1. 三菱商事株式会社の資本金は平成18年9月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱商事との介護用機器等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	20	指定居宅サービス事業	(所有)直接 60.00	兼任4人	資金貸借取引	資金の貸付	37,750	関係会社長期貸付金	106,329
								受取利息	1,561	未収収益	930

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、建設資金等のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 株式会社グリーンケア虹は、平成19年2月22日付で株式会社グリーンケアガーデンに商号変更しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事 フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付	1,000,000	短期貸付金	2,000,000
								受取利息	4,451	未収収益	1,426
親会社の子会社	ダイヤモンドリース(株)	東京都千代田区	16,440	リース業	(被所有)直接 7.17		有価証券の購入等	有価証券の購入	6,992,623	有価証券	2,497,194
								有価証券利息	4,571		

(注) 1. ダイヤモンドリース株式会社の資本金は平成18年9月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

有価証券の取得価格は、公正価額を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	89,159.06円	1株当たり純資産額	49,946.10円
1株当たり当期純利益金額	20,594.73円	1株当たり当期純利益金額	8,484.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,553.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,475.23円
		<p>当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	44,579.53円
		1株当たり当期純利益金額	10,297.37円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,276.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,850,374	1,512,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,850,374	1,512,439
期中平均株式数(株)	89,847	178,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	179	196
(うち新株予約権)	(179)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第8期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第9期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(千円)	434,587	419,759	3.4
合計(千円)	434,587	419,759	3.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで記載しておりました「福祉用具販売卸事業」は、当事業年度より「商品販売事業」に名称を変更しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第8期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第9期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比(%)
福祉用具レンタル卸サービス事業 (千円)	11,347,958	9,078,421	20.0
商品販売事業(千円)	621,619	1,215,734	95.6
合計(千円)	11,969,578	10,294,156	14.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで記載しておりました「福祉用具販売卸事業」は、当事業年度より「商品販売事業」に名称を変更しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

新任取締役候補(平成19年4月24日就任予定)

取締役 山崎 和(現 株式会社アプリシア 代表取締役社長)

(注) 取締役候補者山崎 和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

退任予定取締役(平成19年4月24日退任予定)

取締役 野村 英夫

新任監査役候補(平成19年4月24日就任予定)

(非常勤) 監査役 吉澤義仁(現 三菱商事株式会社 生活産業グループコントローラー)

(注) 監査役候補者吉澤 義仁氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

退任予定監査役(平成19年4月24日退任予定)

(非常勤) 監査役 真田 佳幸